

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎	
文財-01	実施事業	財産管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 文化財課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 財政課、公的不動産活用課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市有財産等
意図	財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入を確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。
効果	普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。財政の安定的な運営を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

野村総合研究所跡地の管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	2,818	1,666	当初予算(千円)	4,663		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	4	2	その他	502		
	一般財源	2,814	1,664	一般財源	4,161		
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	0.5		
事業経費運営	人件費(千円)	7,823	7,864	人件費(千円)	3,868		
	総事業費(千円)	10,641	9,530	総事業費(千円)	8,531		
	市民1人当りの経費(円)	60	54	市民1人当りの経費(円)	48		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 市民ボランティア等

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容 「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」の実現を見据え、野村総合研究所跡地の所管の見直しを行う。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →		事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」の実現までの間は暫定利用が続き、グラウンド他の利用等市民ニーズは変わらずにあるため、予算規模は現状維持とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年2月に正面入口の橋の一部が剥落したことに伴い、入口から旧本館までの一部範囲を閉鎖している状況だが、スポーツ団体等や、市民からのニーズは変わらずにある。 一部閉鎖に伴い、例年実施していたボランティア等との協働による竹林管理は実施することができなかったが、閉鎖状況が解除され次第、再開を検討していく。 建物は、老朽化が進み、危険度も増大しており、市民に対しては、建物崩壊の危険性がある場所への立ち入りを禁止している。「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」の実現に向け、出土遺物の移転先を検討したが、移転実施までには至っていない。 近隣住民からの要望に対応し、敷地外へ伸びた枯木除去や枝払いを実施した。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・出土遺物の保管環境としては劣悪であるため、保管場所の早期の移設が必要である。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・保管場所の移転先を検討し、候補地を選定したが、移転実施には至らなかった。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・出土遺物の移転先が検討段階であるため、移転先を確保することが必要である。 ・平成30年2月に正面入口の橋の一部剥落したことに伴い、入口から旧本館横の一部範囲を閉鎖しているため、敷地の従前どおりの開放に向けて、橋の安全性を確保するための方向性を決定し実施する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	野村総合研究所跡地に保管している出土遺物の外部への搬出箱数					単位	箱	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)	保管総数は約40,000箱
出土遺物のより適切な環境での保管と、「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」の推進のため	目標値	-	-	-	-		移転先の検討	移転先の検討	
	実績値	-	-	-	-		移転先の検討		
	達成率	-	-	-	-		-		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成29年度及び平成30年度に出土遺物保管場所の移転先について、検討をしたが、移転実施には至らなかった。平成31年度は、引き続き移転先を検討し、約40,000箱の出土遺物等について、早期の移転を実現できるように努める。
-----------------------	---